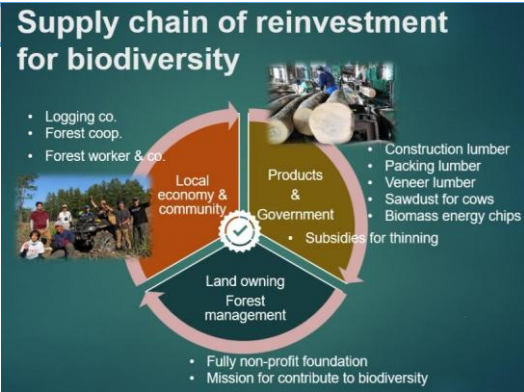


団体名		一般財団法人史春森林財団	活動タイトル	生物多様性向上を実践する森林経営を現場で体感するエコツアー・研修事業		
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）				■活動風景		
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)		日本における生物多様性は人間の生産活動（農林漁業）と共にありその活動の結果として自ずから達成される①景観、②生息空間の多様性、③固有種の豊富さ、④世代交代の永続性、⑤それを支える遺伝子多様性 などが持続・連続することが生産活動にとっても存続条件である。 当財団は「SATOYAMA INITIATIVE※」が目指す二次的自然景観Socio-ecological production landscape の概念のもと、森林経営と生物多様性が相互補完する事業経営を行う。そしてそのような生物多様性を自らの森林経営現場において実践的に実現し、その意義を広く社会に発信していく。 ※2010年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議において日本政府が提唱し、採択されたイニシアティブ		広尾町子供向け プログラム 夏の回 史春森林財団 「茂寄の森」で虫先生を招いて夏の虫観察 		
●団体の社会的役割(ミッション)		日本らしい生物多様性を森林経営という事業を通じて示していく。 また、生物多様性の保全と森林経営が相互補完的で経営視点からも生物多様性が重要であることを示していく。 特に、自前の森林において、木材生産という経済活動が、森林の空間的・時間的多様性を高め、その結果として生物多様性も向上する実例を現場から発信していく。 さらに、当財団組織の内外にこうした考え方を実践できる人材育成を進め、日本らしい生物多様性の普及に貢献していく。				
●団体の活動基盤		●望ましい人的資源： 経営管理・施業管理 1名 エコツアー・研修担当 1名 ●望ましい物的資源： ツアー・研修参加者が利用可能な事務所兼住宅 ●望ましい活動資金： 木材販売による経常利益 5百万円/年→森林への再投資（次代更新・規模拡大・生物多様性向上） 上記の 1 0％程度の余裕資金→ツアー・研修を通じた組織内外の人材育成（ツアー・研修事業自体は独立採算で収支トントン） その余裕資金を外部からの助成や還贈寄付等で賄える体制 ●望ましい情報： ・実践中の森林施業と生物多様性向上との関係を定量的に把握する手法に関する情報 ・人工林・天然生林の取扱いにおいて、次代の更新作業をより多様性豊かにしていくための天然下種更新、萌芽更新技術に関する情報 ・自然共生サイト認定以外の財団所有林についても、認定に向けた生物相把握のための情報				
■活動報告		■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)		2026年6月 台湾からのモニターツアー「北の森の植林体験」トドマツ苗植栽を体験・収穫前の50年生の森の散策との比較で「日本の北方林」の林業を実感 		
弊財団は北海道と静岡県に450haの森林を所有し、林業経営しながら生物多様性向上をも目的としています。その森が自然共生サイトに認定、OECD登録もされたことを契機に、こうした現場と経営特性を題材にエコツアーを事業化しようと取り組みました。 現場の実践については胸を張れると考えていましたが、それを訪れる方たちに楽しんでもらおうとすると、たくさんの課題に気づかれます。一つは林業や森林の専門的世界をそれらを知らない人々に楽しく伝える方法論：まずは睨より始めよと、財団役員をモニターとして互いに現場を見て説明するツアーから開始、森林を所有する会社の担当者を招き、現場作業を担う施業会社の皆さんとも対話し、相互に伝える経験をするこで課題を明確化しました。次に、地元の子供たちを森に招いて楽しみながら伝える経験：子ども向けプログラムを4回ごなしました。 これらを通じてガイドとして活躍している方々や観光協議会との連携が生まれ、台湾からのモニターツアーを受入れるに至りました。		森林所有者・林業経営者としてゼロから出発、手探りでの「エコツアー事業化」の取組みでした。地域内外の多くの方々に助けられ、また新たな連携関係もいだけたおかげで、台湾からのモニターツアーを受け入れ、その成果として来年度の本ツアー受入れまで予定することができました。 さらに、目標であった専門家向け研修旅行（スタディツアー）の企画においても、IPSI（SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ）の国際会議参加を通じて、来年度の国際会議（横浜開催）のオプションツアー企画に着手する段階まで達することができました。 ただ、台湾から受け入れたモニターツアーは一般観光客向けであり、スタディツアーとしての顧客開拓や人材育成にはまだ多くの課題を残しています。7月に台湾IPSIのお招きで台湾のSATOYAMA国際会議に参加し、台湾、ベトナム、IUCNの専門家とともに台湾の生態観光と地域おこしの実際を見学したことで、専門家向け将来のスタディツアーのテーマが多少見えてきたように感じます。 引き続き、IPSIのネットワークを通じた国際的な連携（例：Biodivearthからの連携依頼）を深めることで、目標達成に近づけます。				
■事業を通じて得られたノウハウ		Supply chain of reinvestment for biodiversity		■活動成果のアピールポイント（自由記入）		
・地元地域のガイド役や地域おこし協力隊など、同じ方向を目指す人たちと連携しながらエコツアーの事業化を目指す体制（日本の北方林ツーリズム事務局） ・えりも岬とんがりロード観光協議会など、半官半民の協議会との連携により、森林やSEPLS以外のテーマを役割分担して相乗効果を上げる手法 ・noteやSNS上でVR映像やドローン映像とともに、現場の実践体験や専門的説明などを共有するオンラインコミュニティの手法 ・旅行業、旅行サービス手配業、バス運行会社など、ツアーを商品化・運営するに必要な事業者との連携手法 ・非営利徹底型財団法人として、森林所有者として、森林経営に伴う収益を地域の経済と生物多様性向上に再投資していく使命をエコツアーのテーマとする認識（右の図式：エクアドル及び台湾での発表から）				この1年間の活動を通じて	十勝広域のガイド役人材などとの連携体制とエコツアー事業化のための事務局能力の設営を通じて、30by30を地域に意識してもらう雰囲気	を達成しました。
				地域内に森林を題材とした観光（エコツアー）の可能性あることを認識していただけるようになった（ログオーバー社内や地域おこし協力隊、さらに広域の観光協議会などにおいて） 生物多様性概念が林業活動とも両立して注目されることを認識いただけた。		